

改訂版

事前の備え、初動、応急、復旧、復興の 各場面の迅速な判断のためのハンドブック

自治体職員のための

災害救援法務

改訂版

ハンドブック

— 備え、初動、応急から復旧、復興まで —

中村健人／岡本 正 [著]

- ◆大災害に対する自治体職員の事前の備え、初動、応急、復旧、復興まで、各場面で自治体職員がやるべきことを法的根拠とともに時系列で解説。
- ◆混乱した状況のなかでも、「こんなときはこうする」を速やかに知ることができ、迅速な判断ができる実務必携ハンドブック。

推薦します

どこでも起きる大災害。
全ての自治体職員に学んで欲しい。
(元復興庁事務次官 岡本全勝)

施されるとは限らない。

よって、市町村としては、避難所に救援物資が届くまでの間、被災者に対する最低限の救援物資を備蓄しておく必要がある。

この点については、内閣府（防災担当）による「避難所運営ガイドライン」（平成28年4月）が参考になる。

当該ガイドラインによれば、避難所における備蓄物資として確保すべきものとして、①障害者、外国人向けの案内掲示等、②毛布・飲料水・非常食、③携帯トイレ、簡易トイレ、衛生用品が挙げられており、確保を検討すべきものとして、①投光器、発電機等の明かり、電源と燃料、②雨よけ、敷物、団い等に活用可能な

形式でまとめられているので、積極的に活用することが考えられる。

(4) 感染症対策

2020（令和2）年以降の新型コロナウイルス感染症のまん延をきっかけとして、避難所における感染症対策が不可欠となった。内閣府（防災担当）は、「新型コロナウイルス感染症を踏まえた災害対応のポイント」（2020年6月16日第1版）や「新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練ガイドライン」（2021年6月16日第3版）を策定し、避難所の環境整備に対する平時からの対応や災害時の運用について指針を示している。特に事前準備としては、可能な限り多く

改訂版ポイント

感染症対策や災害時要配慮者対策のための避難所整備、令和3年6月までの災害関連法令の改正などを反映

の確立全般についてチェックリスト がある。

3 避難行動要支援者名簿・個別避難計画

(1) 名簿の作成

市町村長は、当該市町村に居住する高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者（要配慮者）のうち、災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者（避難行動要支援者）の把握に努めるとともに、地域防災計画の定めに従って、避難行動要支援者について避難の支援、安否の確認等に必要措置（避難支援等）を実施するための基礎となる名簿として、あらかじめ避難行動要支援者名簿を作成しておかなければならない（災対法49条の10第1項）。

避難行動要支援者名簿には、避難行動要支援者の氏名、生年月日、性

先及びその連絡先等）が掲載される（災対法49条の10第2項）。

市町村の個人情報保護条例には、一般的に、本人の同意がない限り、当該市町村が保有する個人情報の目的外利用及び外部提供を禁止する条項があるが、市町村長は、避難行動要支援者名簿の作成に必要な限度で、その保有する要配慮者の個人情報の目的外利用が可能であり、また、関係都道府県知事その他の者に対して、要配慮者に関する情報の提供を求めることが可能である（災対法49条の10第3項、4項）。

つまり、市町村長は、避難行動要支援者名簿を作成するに当たり、該当する要配慮者の個人情報が当該名簿に掲載されることについて、本人の同意を得なくてよい。

平常時の予習、備えや災害対応時に
携帯することも想定した構成

していない介護者の連絡先、当該避難行動要支援者に関する情報の提供
域防災計画の定めに従って、本人の同意が得られない場合を除き、消防

第1章 事前準備 3 避難行動要支援者名簿・個別避難計画

自治体職員
のための

災害救援法務

改訂版

ハンドブック

— 備え、初動、応急から復旧、復興まで —

中村健人／岡本 正
[著]

第一法規

B6判・196頁

定価2,090円（本体1,900円＋税10%）



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
https://www.daiichihoki.co.jp

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

第1章 事前準備編

1 地域防災計画

- 地域防災計画の位置づけ
- 地域防災計画における重点事項
- 地域防災計画の展開

2 避難所の指定・運営準備

- 避難所の指定
- 避難所の運営準備
- 救援物資の備蓄
- 感染症対策

3 避難行動要支援者名簿・個別避難計画

- 名簿の作成
- 名簿情報の提供
- 個別避難計画

4 安否・行方不明者情報の照会・公表への備え

- 安否情報照会マニュアルの整備
- 児童虐待やDV等への配慮
- 行方不明者情報開示タイムラインの準備

5 水道の回復への備え

- 水道の早期回復の必要性
- 上水道回復への備え
- 下水道回復への備え

6 被災者台帳の導入準備

- 被災者台帳の作成チェックリスト
- 法的側面と実務的側面

7 賃貸型応急住宅（みなし仮設）への備え

- 2段階の応急仮設住宅供与
- 民間賃貸住宅の供給と関係団体との協議

8 広域火葬への備え

- 広域火葬の方針
- 広域火葬計画

9 災害廃棄物処理への備え

- 災害廃棄物処理の状況
- 災害廃棄物処理計画の策定
- 災害廃棄物処理に関する協定
- 災害廃棄物広域処理の指針

10 災害協定（災害時応援協定）

- 法律相談実施のための災害協定
- 災害協定をあらかじめ締結する意味
- 災害協定の具体的内容と実績
- 多士業連携との災害協定

11 災害法制の研修・勉強会

- 災害法制実務研修の実施
- 災害法制実務研修は全自治体職員を対象に

コラム1 専門士業（法律・技術・福祉系）が災害時にできること

コラム2 弁護士による法律相談の機能と被災者のリアル・ニーズ

第2章 初動編

1 被災者の救出

- 救出の主体
- 安否確認
- 行方不明者の氏名の公表

2 医療の提供

- 医療の提供主体
- 医療の提供体制
- 健康保険証の紛失への対応

3 避難者支援（第1段階）

- 避難所の設置（一般避難所）・避難者名簿作成
 - 避難所の運営
 - 避難所の解消
 - 避難所運営ガイドライン
- コラム3** 災害救助法を徹底活用せよ
- 新型コロナウイルス感染症と避難所対応

コラム4 避難所「TKB」

4 食品・飲料水・生活物資の提供

- 食品・飲料水等の提供
- 被服・寝具の提供
- トイレの提供
- 簡易ベッドの提供

5 輸送路の確保

- 輸送路—初動時の基幹インフラ
- 交通規制
- 道路補修・啓閉（車両等撤去・損失補償を含む）
- 救援物資の輸送

6 男女共同参画の視点

- 災害対応力を強化する女性の視点
- 初動における女性等への配慮

第3章 応急編

1 避難者支援（第2段階）

- 福祉避難所の設置・運営
- 広域避難

2 通行路（被災者の移動用）の確保

- 水道の回復
- ライフラインの回復
- 上水道の回復
- 下水道の回復

コラム5 災害時のトイレ利用に関する注意喚起

4 罹災証明書の発行

- 罹災証明書
- 被害認定の不服への対応

5 被災者台帳の作成

- 被災者台帳の作成
- 被災者台帳と個人情報
- 被災者台帳の避難支援への活用
- 被災者台帳の応急仮設住宅供与への活用

6 応急仮設住宅の供与

- 避難から居住へ
- 賃貸型応急住宅（みなし仮設）の供与（第1段階）
- 建設型応急住宅の供与（第2段階）

コラム6 応急仮設住宅と建築基準法の関係

コラム7 応急修理期間中における応急仮設住宅の使用

7 遺体の埋火葬

- 災害の犠牲者（死者）
- 検視・検案から埋火葬許可まで
- 遺体の搬送と埋葬
- 広域火葬

第4章 復旧編

1 被災者に対する金銭的支援

- 応急から復旧へ
- 被災者の金銭面での法的ニーズ
- 被災者生活再建支援金
- 災害弔慰金（総論）
- 災害弔慰金（審査・認定・金額判定）
- 義援金

- 生活保護
- 金銭支給型の支援
- 債務免除・支払免除型の支援
- 民間企業・保険会社等による支援
- 災害版リバースモーゲージ

コラム8 弔慰金等支給の発動要件

コラム9 情報が伝わらないメカニズムを克服する「官民連携の情報伝達支援」

2 災害廃棄物処理

- 復興の基盤としての災害廃棄物処理
- 災害廃棄物の処理主体
- 災害廃棄物の処理対象
- 災害廃棄物処理の初動対応
- 災害廃棄物の広域処理

コラム10 災害廃棄物の広域処理モデル—バックヤード方式—

- 国庫補助
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律・災害対策基本法の改正

コラム11 土砂混じりがれきの撤去

第5章 復興編

1 自然災害被災者債務整理ガイドライン

- 制度の概要
- 制度の周知と説明会

2 紛争の解決とまちづくり

- 被災地における紛争解決ニーズ
- 専門家に相談できる拠点の整備
- 災害ADRへの協力
- 災害復興段階における法的支援

第6章 役立つ文献・ツール編

1 災害法制関連の参考文献

- 著者関連文献等
- 主な参考文献

2 被災者の生活再建のための法制度を学ぶ防災教育ツール

3 その他の資料

索引

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>

→ 第一法規

検索

CLICK!



キリトリ線

申込書〈第一法規刊〉

改訂版 自治体職員のための 災害救援法務ハンドブック

—備え、初動、応急から復旧、復興まで—

申込部数 部

●定価2,090円（本体1,900円+税10%） [コード076334]

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円（税込）以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円（税込）未満のご注文については、国内配送料550円（税込）にてお届けいたします。
*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

○上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

（いずれかを✓で選択ください。） 代金引換により支払います。 現品到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について
一回あたりのご購入金額
(商品の税込価格+送料)の合計が

1万円以下の場合、330円(税込)
3万円以下の場合、440円(税込)
10万円以下の場合、660円(税込)

*送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者
に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用
いただけません。

年 月 日

〒
ご住所

機関名

部署名

公用
 私有

フリガナ
ご氏名

TEL

E-mail

お客様の個人情報の
取扱いについて

お客様より預かりした個人情報は、納品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム（https://www.daichihoki.co.jp/support/contact/contact.php）からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル TEL.0120-203-696 FAX.0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先

〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
FAX.0120-302-640

書店印